

様 領 収 証

2022年08月19日 (金)

¥7,545-

但し、お品代として (消費税等 685円を含みます)
明細書の「*」印は軽減税率 (8%) 適用商品です
宇賀市西川町3-1-1 佐野店
株式会社 0283-24-8282
財布等で保管載く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

0001-2974-0468



* 領収証明細 *

2022年08月19日 (金) 11:30 ショップ0001

責: 関根

4526395203032JAN
 A ホワイトコピー用紙 B 4 ケース
 3コX単2618 ¥7,854
 A (3個) -309
 ¥7854から ¥7545に致します
 合計 ¥7,545
 (10% 税対象 ¥7,545)
 (10% 税 ¥685)
 (内税計 ¥685)
 お買上点数 3点

***** スマイル°イント *****

獲得°イント明細
 お買上°イント 68点
 今回獲得°イント 68点
 前回°イント 498点
 総°イント 566点

 会員番号 1010900879966

 シートNo0468 店No00109

領収証

732x義明 様

No. _____

★ 710,890.-

但し 折込代金 (8 月 24 日入れ 3000 枚) として

4 年 8 月 22 日 上記正に領収いたしました

収 入 印 紙	内訳	
	現金	
	小切手	
		消費税額等

読売センター 梶生
 合同会社 柳澤新聞店
 代表社員 柳澤昌志
 〒327-0507 栃木県佐野市梶生西2-2-30
 TEL. 0283-85-2353 FAX. 0283-85-2384

領収証

732x義明 様

No. _____

2022 年 8 月 22 日

金額	百万		千					円
		7		1	4	5	2	0

但し 新聞代 年 月分 広告チラシ その他 ()
 上記の金額正に領収いたしました

折込日	種 類	枚 数	折 込 料
8/24	普・二ツ折・その他	4,000 枚	14,520 円
/	普・二ツ折・その他	枚	円
/	普・二ツ折・その他	枚	円

合同会社 田沼新聞販売
 読売センター田沼
 〒327-0317
 栃木県佐野市田沼町1223-4
 TEL 0283-62-0834
 FAX 0283-62-5652

扱者印


領 収 証
様

¥ 7, 854 -

2022年10月26日 (水)

但し、お品代として (消費税等 7.14円を含みます)
明細部の「*J-1-1」印は軽減税率 (8%) 適用商品です
宇都宮市西川田本町 3-1-1 佐野店
〒191-0283 0283-24-8282
財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

0001-3868-5709



* 宇都宮市西川田本町 *
2022年10月26日 (水) 12:48 レシ0001

責：高田

4526395203032JAN

ホワイトコピー用紙 B 4 ケース
3コX単2618 ¥7,854

合計 ¥7,854
(10% 税対象 ¥7,854)
(10% 税 ¥714)
(内税計 ¥714)
お買上点数 3点

***** スマイルポイント *****

獲得ポイント明細
お買上ポイント 71点
今回獲得ポイント 71点
前回ポイント 754点
総ポイント 825点

会員番号 1010900879966

レシートNo5709

店No00109

領収証

つるぎ義明 様

No. _____

★

¥10,890

但し 折込代金 (11月6日入れ 3000枚) として

2022年 11月 3日 上記正に領収いたしました

収入
印紙

内訳	
現金	
小切手	
消費税額等	

読売センター 葛生
 合同会社 柳澤新聞店
 代表社員 柳澤昌志
 〒327-0507 栃木県佐野市葛生西2-2-30
 TEL. 0283-85-2353 FAX. 0283-85-2384

領収証

No. _____

つるぎ義明 様

2022年 11月 3日

金額	百万	7	千	1	4	5	2	0	円
----	----	---	---	---	---	---	---	---	---

但し 新聞代 年 月分 広告チラシ その他 (1/6入 4000枚)
 上記の金額正に領収いたしました

折込日	種類	枚数	折込料
/	普・二ツ折・その他	枚	円
/	普・二ツ折・その他	枚	円
/	普・二ツ折・その他	枚	円

合同会社 田沼新聞販売
 読売センター 田沼
 〒327-0317
 栃木県佐野市田沼町1223-4
 TEL 0283-62-0814
 FAX 0283-62-5652

抜者印

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

領 収 書

令和 5 年 1 月 27 日

鶴見 義明 議員

金 額
(消費税込)

425円

「男女共同参画ネットワークさの」との議会報告会費用分担金として、上記の金額を領収しました。
(令和4年12月21日報告会開催)

佐野市議会報告会運営委員会委員長 小倉 健一

領収証

¥3,275-

2023年02月08日 (水)

但し、お品代として (消費税等 297円を含みます) 明細部の「*」印は軽減税率 (8%) 適用商品です
株式会社 山田 明細部の「*」印は軽減税率 (8%) 適用商品です
〒452-6799 佐野店
0283-24-8282
財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

0002-6799-0126

* 領収証明細 *

2023年02月08日 (水) 14:32 ｼﾞﾀﾞﾝ0002

責: 和田

4526395203070JAN
ホワイトコピー用紙 B4
10コ X 単547 ¥547
4526395203032JAN
ホワイトコピー用紙 B4 ケース ¥2,728
合計 ¥3,275
(10% 税対象 ¥3,275)
(10% 税 ¥297)
(内税計 ¥297)
お買上点数 2点

***** スマイルポイント *****
獲得ポイント明細
お買上ポイント 29点
今回獲得ポイント 29点
前回ポイント 1001点
総ポイント 1030点

会員番号 1010900879966

ｼﾞﾀﾞﾝNo0126 店No00109

領収証

¥5,470-

2023年02月06日 (月)

但し、お品代として (消費税等 497円を含みます) 明細部の「*」印は軽減税率 (8%) 適用商品です
株式会社 山田 明細部の「*」印は軽減税率 (8%) 適用商品です
〒452-5376 佐野店
0283-24-8282
財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

0001-5376-8857

* 領収証明細 *

2023年02月06日 (月) 14:10 ｼﾞﾀﾞﾝ0001

責: 山田

4526395203070JAN
ホワイトコピー用紙 B4
10コ X 単547 ¥5,470
合計 ¥5,470
(10% 税対象 ¥5,470)
(10% 税 ¥497)
(内税計 ¥497)
お買上点数 10点

***** スマイルポイント *****
獲得ポイント明細
お買上ポイント 49点
今回獲得ポイント 49点
前回ポイント 952点
総ポイント 1001点

会員番号 1010900879966

ｼﾞﾀﾞﾝNo8857 店No00109

領 収 証

No. _____

つるみ 義明 様

2023 年 2 月 14 日

金額	百万	¥	1	4	5	2	0	円
----	----	---	---	---	---	---	---	---

但し 新聞代 年 月分 広告チラシ その他 ()
 上記の金額正に領収いたしました

折込日	種 類	枚 数	折 込 料
2/15	普・二ツ折・その他	4000 枚	14520 円
/	普・二ツ折・その他	枚	円
/	普・二ツ折・その他	枚	円

合同会社 田沼新聞販売
読売センター田沼
 〒327-0317
 栃木県佐野市田沼町1223-4
 TEL 0283-62-0814
 FAX 0283-62-5652

抜者印

領 収 証

つるみ 義明 様

No. _____

★ 710,890,-

但し 折込代金 (2 月 15 日入札 5,000 枚) として

5 年 2 月 14 日 上記正に領収いたしました

収 入 印 紙	内訳	
	現金	
	小切手	
	消費税額等	

読売センター 葛生
 合同会社 **柳澤新聞店**
 代表社員 柳澤昌志
 〒327-0507 栃木県佐野市葛生西2-2-30
 TEL. 0283-85-2353 FAX. 0283-85-2384

6月議会報告



日本共産党市議会議員

つるみ義明 活動ニュース

発行者
日本共産党佐野市議会議員
鶴見義明
佐野市会沢町536-1
電話 85-3687
v-turumi@khakiplala.or.jp
2022年8月15日第53号

6月議会は6月3日から20日までの18日間開催されました。報告6件、議案13件、陳情1件が提出されました。今議会では議案の内「新型コロナウイルス感染症対策」等の補正予算4議案も上程されました。

子育て世帯生活支援特別給付金

一般会計補正予算第2号では国における「真に生活に困っている方々への支援措置の強化として、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を給付する」との決定に基づき補正予算が計上されました。支援給付の内容は「新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実績を踏まえた生活の支援を行うため、児童一人当たり5万円を支給する」としています。



予算額1億4423万9千円

支給対象児童数（見込）

2615人

内訳

・低所得のひとり親世帯

929世帯 1415人

・その他低所得の子育て世帯

705世帯 1200人

救急自動車取得



西消防署に配備している救急自動車1台を更新します。

落札金額 2090万円

落札率 87.04%

落札業者

栃木トヨタ自動車(株) 佐野店

スクールバス購入

来春開校予定の葛生義務教育学校のため、スクールバス1台を購入する補正予算が計上されました。会沢コースに使用するものです。車種は10人乗りのワゴン車を予定しており、スライド式ステップや乗降標示等を装備します。

予算額545万円

旧山形小学校売却

あその学園義務教育学校の開校に伴い、閉校となった旧山形小学校の土地および建物が売却されることになりました。

土地 10225.54㎡
建物 2497.00㎡

売払いの相手方

足利市富士見町1番地3

有限会社 ヤマダ

売払価格

土地 3036万3千円

建物 2540万円

処分の方法は随意契約による売り払いとなります。

陳情採択される

陳情第1号が、左記の要旨で提出されました。本会議最終日の20日に採決が行われ全員賛成で採択されました。

出流原PA周辺総合物流開発整備に係る周辺住民全体への進捗状況等の説明及び周辺住民の意見聴取の場の設置を求める陳情

1. 陳情の要旨

平成28年3月の「出流原PA周辺総合物流開発整備に関する基本構想書」には、エリアの整備を段階的に分けて進めることが効果的と記載されています。Aゾーンの計画が基本構想を基に動き始めていますが、Bゾーンはいつになるのでしょうか。BからFゾーンまでの構想に変わりはないのでしょうか。周辺住民全体に向けた、具体的な進捗状況、事業の方向性等の説明及び周辺住民の意見を聴取する場の設置を求めます。

2. 陳情の理由

15年ほど前、佐野市より出流原PA周辺へのインランドポート建設構想が発表され、議会でも重ねて議論され、学識経験者に調査依頼をし、推進室も設置されましたが、最終的に佐野田沼IC周辺に佐野インランドポートが建設されました。

その後、主な建設予定地であった出流原PA北側、彦間川沿線に残土の運搬搬入が始まり、平地は極端に消滅してしまい、盛土の壁やETCへの進入道路で後山地区は陸の孤島化し、景観法に基づく市条例に触れるような現状です。また、「出流原PA周辺総合物流開発整備に関する基本構想書（構想エリア、ゾーニング図明示）」が配布されてから6年が経過しましたが、エリア内に住まう住民としまして、やがて立ち退きをせざるを得ないと思います。家のリフォームも、庭の手入れも、気が乗りません。

さらに、平成29年11月14日、平成30年12月25日の（仮称）出流原PAスマートインターチェンジ及び県道山形寺岡線整備に係る説明会（会場：出流原小学校）において、周辺開発計画についても地域住民から複数質問がなされ、市当局より意見聴取を行って実施していくことが確約されていました。

すでに、（仮称）出流原PAスマートインターチェンジの建設により立ち退いた住民は「現地には移築しないで欲しい。」と行政から言われたとの事です。Aゾーン内の住民も当地区から転居することが推測され、益々限界集落となります。AからFゾーンの開発の発表があつてから、人口減少や環境の変化に周辺住民の不安は募っており、開発の進捗状況を注視しております。周辺住民の不安の払拭のため、細やかな説明及び周辺住民の意見聴取の場を得たいため、要旨のとおり本陳情をいたします。

つるみ義明の一般質問

福祉行政について

生活保護について

生活保護受給世帯数

質問 厚労省の2月分の生活保護の被保護者調査では、対前年比被保護実人数では減少しているが、被保護世帯数は増加しているということですか。現在佐野市の被保護世帯数は何世帯ですか。

答弁 本市における4月末現在の生活保護受給世帯は1023世帯です。

扶養照会について

質問 扶養照会の目的は財政的支援ができるかどうかと思いますが、扶養照会の必要性についてどのように考えますか。

答弁 生活保護法に基づき実施しています。扶養照会は経済的な支援に限らず、定期的な訪問や連絡、送迎等の精神的な支援についても確認します。精神的支援者の確認を含めた扶養照会は、被保護者支援において意義があるものと考えております。

厚労省が扶養照会について「申請者が照会を拒んでいるときは、その意思を尊重するように」と各自治体に通知したとあります。決して扶養照会は保護申請の絶対的要件ではないと思いますが、認識についてお伺いします。

質問 厚労省が扶養照会について「申請者が照会を拒んでいるときは、その意思を尊重するように」と各自治体に通知したとあります。決して扶養照会は保護申請の絶対的要件ではないと思いますが、認識についてお伺いします。

答弁 扶養照会を拒んでいるような場合については、その理由を伺い、また扶養義務者について個別に事情を検討したうえで扶養照会を行うかどうかを判断しています。

質問 扶養照会について厚労省の調査では援助できると回答があったのは全国平均でわずか1%という結果があります。佐野市ではどのくらいですか。

答弁 本年4月末現在の生活保護受給世帯数1023世帯に対し、経済的援助を受けている世帯31世帯で率に換算しますと約3%です。



老障介護について

質問 障がいのある子どもも高齢者の親が介護するという老障介護について、市の認識をお伺いします。

答弁 親の高齢化に伴う子どもへの介護の負担増や、親の急病などによる緊急の支援が必要になるといった問題が考えられます。市としては老障介護に対し、必要に応じて居宅介護サービスなどの生活支援や緊急時における障がい者施設での受け入れなどの支援体制が必要であると認識しています。

質問 在宅での知的障がい者の老障介護世帯について把握していますか。

答弁 在宅で知的障がい者の介護をしている世帯数は把握しておりません。8050問題での関連性の高さという観点から、50歳以上の在宅生活をしている知的障がい者数は現在153人です。



所有者不明土地について

質問 所有者が判明しない、または判明しても所在が不明な土地を、所有者不明土地といい、総面積は九州より多いといわれています。市が事業を行う中で、市内の所有者不明土地がどのくらいあるか把握していますか。

答弁 所有者不明土地の全体数については把握していません。なお、事業を実施している関係各課に照合しましたところ、空き家対策事業や学校跡地活用事業等で合計63件の所有者不明土地があることを確認しております。

質問 不動産登記法が改正されましたが、今後どのような影響があると思いますか。

答弁 令和6年4月1日施行となり、不動産を取得した相続人は、3年以内に相続登記の申請を行わなくてはなりません。これにより所有者不明土地が減少し、相続人調査の諸手続きの軽減も図られるものと期待します。



9月議会報告

令和3年度決算審査



日本共産党市議会議員

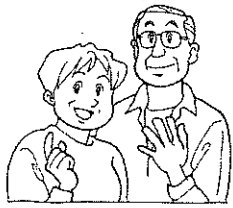
つるみ義明 活動ニュース

発行者
日本共産党佐野市議会議員
鶴見義明
佐野市会沢町536-1
電話 85-3687
y-turumi@khaki.plala.or.jp
2022年10月 日 第54号

9月議会は9月2日から27日までの26日間開催されました。報告2件、議案25件が審議されました。日本共産党議員団は令和3年度の決算認定についての一般会計、国民健康保険・事業勘定、介護保険・保険事業勘定、後期高齢者医療の4議案について反対をし、他の21議案を賛成としました。

生活保護扶助費給付事業費

新型コロナウイルス感染症等の影響を含め、生活困窮による生活保護申請が微増の状況にあります。8月末現在で生活保護世帯数は1038世帯、受給者数は12000人になります。特に65歳以上のみの世帯が約6割を超えており、高齢者の独居世帯も増加傾向にあります。



国民健康保険・保険勘定

国民健康保険の被保険者は年々減少傾向にあります。特に後期高齢者医療制度が開始されてからは、75歳になると自動的に移行されることも減少の一因となっています。8月末現在世帯数は16533世帯、被保険者数は25410人です。

国民健康保険は高すぎて払いきれないという声もあります。長期滞納をしますと保険証を受け取ることができません。代わりに「資格証明書」が発行されますが、医療機関窓口でいったん医療費を全額支払しなければなりません。私たちは以前から資格証明書の発行は中止するよう求めてきました。

8月末現在の状況は次の通りです。

資格証明書 216世帯
短期保険者証 736世帯



小型動力ポンプ付き積載車を取得

消防団第8分団第3班(免鳥町)及び第11分団第3班(赤見町)は車両配備から21年が経過し老朽化しているため、今回更新することになりました。条件付き一般競争入札により4社が入札に参加し、次の通り落札しました。

株式会社ネイチヤ
落札価格 3190万円
(消費税込み)
落札率 99・7%



生活支援臨時特別事業費

住民税非課税世帯等に対する物価高騰緊急支援として給付金を給付することが決定しました。給付額は一世帯5万円です。

対象者は

①住民税非課税世帯
世帯全員の令和4年度分の市町村住民税均等割が非課税の世帯。対象世帯へは市から確認書を送付し内容を確認した上で市へ提出
約14000世帯

②家計急変世帯

住民税非課税世帯以外の世帯のうち、予期せず令和4年1月から12月までの家計が急変し、同一の世帯全員が令和4年度分の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあたり認められる世帯。ただし市への申請が必要(申請書を提出)
約1000世帯

対象者の抽出、金融機関との協議等終了後、10月から確認書発送、申請受付を行い準備が過ぎ次第給付となります。
なお受付期限は令和5年1月31日までとなっています。

つるみ義明の一般質問

市民課窓口業務、民間委託へ

県内14市で初めて導入

質問 昨年6月から市民課窓口の業務を民間に委託しました。県内14市で初めてということですが、民間委託を導入した理由についてお聞きします。

答弁 民間のノウハウを生かし、市民サービスの向上及び業務の効率化を目指し導入しました。民間委託をすることで、窓口業務の繁忙期や閑散期に合わせ、柔軟な人員配置が可能となり、職員の定期異動による一時的な市民サービスの低下を防ぐことが出来ます。

質問 市長は民間委託導入について記者会見では、「民間委託し、対応人数を増やすことで待ち時間を半分に減らすことが出来る」と述べていましたが、実際時間短縮ははかられたのでしょうか。

答弁 令和4年6月実施のアンケート調査の結果では、「利用件が済むまでにかかった時間」の項目で満足度は大きく上昇しており一定の効果はあったものと考えています。

質問 現在窓口で業務委託の事業者がおそろいのポロシャツを着て業務を行っています。委託をした事業者はどこでしょうか。また事業者決定の経過についてお聞きします。

答弁 事業者は「株式会社セゾンパーソナルプラス」です。事業者決定の経過は、令和元年度の佐野市の業務改善計画で、市民課窓口業務の民間委託の方向性が打ち出されました。その後4社により公募型のプロポーザル方式により業者を選定した結果、現在の委託業者になっています。

質問 窓口業務では各種証明の交付や印鑑登録など個人情報扱います。個人情報保護としてどのような対応をしていますか。



答弁 具体的には住民情報機器の操作も致しますので、アクセス制限であったり、個人のスマートフォン、携帯電話やタブレット、パソコンの持ち込みを禁止するなどの対策を講じています。

業務委託料1億9200万円

質問 契約期間は令和5年9月までの28か月で、業務委託料は1億9200万円です。単純計算では一か月約685万円、一か月の平均開庁日数22日とすると、一日約31万円になります。費用対効果を考えた場合民間委託にしたことをどう考えますか。

答弁 人件費については令和3年度は初期の準備経費もあり1900万円ほどの赤字、令和4年度は約1450万円の黒字、来年度も黒字というように比較を想定しています。トータル的にはほぼ同等の金額になると考えています。契約期間が来年の9月30日までですので、効果等については検証していきたいと考えています。

質問 契約が来年9月で終了します。今後の考え方についてお聞きします。

答弁 現時点におきましては、来年10月以降も業務委託を継続してまいりたいと考えています。

教育行政について

質問 夏季休業後の新型コロナウイルス感染症防止については、児童・生徒の感染拡大により休業となる教員もいて、教員不足が生じると思われます。どのように対処していますか。

答弁 現在感染や濃厚接触等で出勤できない教員は14名です。教務主任や担任外の教員が一時的に学級担任をしています。中学校の教科担任では同じ教科の教員や同じ学年の教員が授業のサポートや自習の指導をしています。

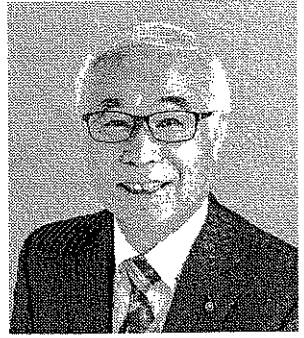
質問 教職員の過酷勤務の要因に教員不足があります。臨時採用が増加傾向にあるといわれていますが、佐野市ではいかがでしょうか。

答弁 令和4年8月現在臨時的任用教職員は85人で、教職員定数654人に対して、割合は13%となっています。昨年度から1%、6人の減少となっています。理由としては、欠員補充の人数が40人から34人に減少しています。



9月議会報告

令和3年度決算審査



日本共産党市議会議員

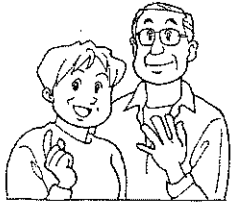
つるみ義明 活動ニュース

発行者
日本共産党佐野市議会議員
鶴見義明
佐野市会沢町536-1
電話 85-3687
y.turumi@khaki.plala.or.jp
2022年10月 日 第54号

9月議会は9月2日から27日までの26日間開催されました。報告2件、議案25件が審議されました。日本共産党議員団は令和3年度の決算認定についての一般会計、国民健康保険・事業勘定、介護保険・保険事業勘定、後期高齢者医療の4議案について反対をし、他の21議案を賛成としました。

生活保護扶助費給付事業費

新型コロナウイルス感染症等の影響を含め、生活困窮による生活保護申請が微増の状況にあります。8月末現在で生活保護世帯数は1038世帯、受給者数は1200人になります。特に65歳以上のみの世帯が約6割を超えており、高齢者の独居世帯も増加傾向にあります。



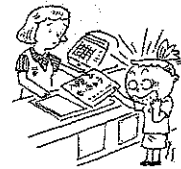
国民健康保険・保険勘定

国民健康保険の被保険者は年々減少傾向にあります。特に後期高齢者医療制度が開始されてからは、75歳になると自動的に移行されることも減少の一因となっています。8月末現在世帯数は16533世帯、被保険者数は25410人です。

国民健康保険は高すぎて払いきれないという声もあります。長期滞納をしますと保険証を受け取ることができません。代わりに「資格証明書」が発行されますが、医療機関窓口でいったん医療費を全額支払しなければなりません。私たちは以前から資格証明書の発行は中止するよう求めてきました。

8月末現在の状況は次の通りです。

資格証明書 216世帯
短期保険者証 736世帯



小型動力ポンプ付き積載車を取得

消防団第8分団第3班(免鳥町)及び第11分団第3班(赤見町)は車両配備から21年が経過し老朽化しているため、今回更新することになりました。条件付き一般競争入札により4社が入札に参加し、次の通り落札しました。

株式会社ネイチヤー
落札価格 3190万円
(消費税込み)
落札率 99.7%



生活支援臨時特別事業費

住民税非課税世帯等に対する物価高騰緊急支援として給付金を給付することが決定しました。給付額は一世帯5万円です。

対象者は

①住民税非課税世帯

世帯全員の令和4年度分の市町村民税均等割が非課税の世帯。対象世帯へは市から確認書を送付し内容を確認した上で市へ提出
約14000世帯

②家計急変世帯

住民税非課税世帯以外の世帯のうち、予期せず令和4年1月から12月までの家計が急変し、同一の世帯全員が令和4年度分の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあたることを認められる世帯。ただし市への申請が必要(申請書を提出)
約1000世帯

対象者の抽出、金融機関との協議等終了後、10月から確認書発送、申請受付を行い準備が完了次第給付となります。
なお受付期限は令和5年1月31日までとなっています。

つるみ義明の一般質問

市民課窓口業務、民間委託へ

県内14市で初めて導入

質問 昨年6月から市民課窓口の業務を民間に委託しました。県内14市で初めてということですが、民間委託を導入した理由についてお聞きします。

答弁 民間のノウハウを生かし、市民サービスの向上及び業務の効率化を目指し導入しました。民間委託をすることで、窓口業務の繁忙期や閑散期に合わせ、柔軟な人員配置が可能となり、職員の定期異動による一時的な市民サービスの低下を防ぐことができません。

質問 市長は民間委託導入について記者会見では、「民間委託し、対応人数を増やすことで待ち時間を半分に減らすことができる」と述べていましたが、実際時間短縮ははかられたのでしょうか。

答弁 令和4年6月実施のアンケート調査の結果では、「用件が済むまでにかかった時間」の項目で満足度は大きく上昇しており一定の効果はあったものと考えています。

質問 現在窓口で業務委託の事業者がおそろいのポロシャツを着て業務を行っています。委託をした事業者はどこでしょうか。また事業者決定の経過についてお聞きします。

答弁 事業者は「株式会社セゾンパーソナルプラス」です。事業者決定の経過は、令和元年度の佐野市の業務改善計画で、市民課窓口業務の民間委託の方向性が打ち出されました。その後4社によります公募型のプロポーザル方式により業者を選定した結果、現在の委託業者になっています。

質問 窓口業務では各種証明の交付や印鑑登録など個人情報扱います。個人情報保護としてどのような対応をしていますか。



答弁 具体的には住民情報機器の操作も致しますので、アクセス制限であったり、個人のスマートフォン、携帯電話やタブレット、パソコンの持ち込みを禁止するなどの対策を講じています。

業務委託料1億9200万円

質問 契約期間は令和5年9月までの28か月で、業務委託料は1億9200万円です。単純計算では一か月約685万円、一か月の平均開庁日数22日とすると、一日約31万円になります。費用対効果を考えた場合民間委託にしたことをどう考えますか。

答弁 人件費については令和3年度は初期の準備経費もあり1900万円ほどの赤字、令和4年度は約1450万円の黒字、来年度も黒字というような比較を想定しています。トータル的にはほぼ同等の金額になると考えています。契約期間が来年の9月30日までですので、効果等については検証していきたいと考えています。

質問 契約が来年9月で終了します。今後の考え方についてお聞きします。

答弁 現時点におきましては、来年10月以降も業務委託を継続してまいりたいと考えています。

教育行政について

質問 夏季休業後の新型コロナウイルス感染症防止については、児童・生徒の感染拡大により休業となる教員もいて、教員不足が生じると思われます。どのように対処していますか。

答弁 現在感染や濃厚接触等で出勤できない教員は14名です。教務主任や担任外の教員が一時的に学級担任をしています。中学校の教科担任では同じ教科の教員や同じ学年の教員が授業のサポートや自習の指導をしています。

質問 教職員の過酷勤務の要因に教員不足があります。臨時採用が増加傾向にあるといわれていますが、佐野市ではいかがでしょうか。

答弁 令和4年8月現在臨時的任用教職員は85人で、教職員定数654人に対して、割合は13%となっています。昨年度から1%、6人の減少となっています。理由としては、欠員補充の人数が40人から34人に減少しています。



12月議会報告



を日本共産党市議会議員

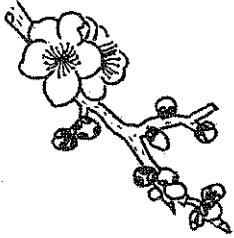
つるみ義明 活動ニュース

発行者
日本共産党佐野市議会議員
鶴見義明
佐野市会沢町536-1
電話 85-3687
y_turumi@khaki.plala.or.jp
2023年2月5日 第55号

12月議会は12月2日から19日までの18日間で開催され、報告1件、議案19件、陳情1件が審議されました。陳情は全議員反対で不採択になりました。

副市長の定数一人に

合併後副市長の定数を二人とした条例を一人に改正する条例が可決されました。合併当初、分庁方式を採用した市は葛生庁舎・田沼庁舎・本庁舎の3拠点を有したことから、管理体制を分割することで二人となりましたが、今回改正され一人となり、令和5年1月1日から施行されます。



出産・子育て応援事業

国の総合経済対策として「支援が手薄な0歳児から2歳の低年齢期に焦点を当てて、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴奏型支援の充実を図る」として「出産・子育て応援交付金」が予算化されました。市ではこれを受け経済的支援として妊娠届時に5万円、出生届時に5万円を交付します。出生は4月1日にさかのぼり交付、妊娠は母子手帳の交付を受けた人に5万円します。妊娠届・出生届の両方となれば合計10万円になります。総事業費は8510万3千円となります。



陳情は不採択

陳情第2号「民主主義・立憲主義の基盤である思想・良心の自由、請願権等を守る為の陳情」(提出者・基本的人権を守る栃木県民の会代表・増淵賢一)は全議員反対で不採択となりました。

いま全国で焦点になっていくのは「旧統一協会」という宗教法人及びその関連団体と地方行政、地方議会との関係です。陳情の要旨である「宗

教団体との関係を遮断する宣言・決議」といいますが「宗教団体」という呼び方に「旧統一協会」を含めたうえで、これを免罪する陳情の狙いのほうが大問題です。

陳情の要旨1及び2は「宗教団体または社会団体」を装ってそこに「旧統一協会や関連団体」を含ませることで、世論の批判をかかわし、「絶縁宣言」の回避を狙ったものと判断できます。したがって賛成できないとして、反対討論を行いました。

民主主義・立憲主義の基盤である思想・良心の自由、請願権等を守る為の陳情

1 陳情の要旨

現在、マスコミ等で政治家に対し、特定の宗教団体及びその関連団体との関係を断つよう求める論調が繰り返され、令和4年9月には富山市議会において「特定の宗教団体及びその関連団体との関係を一切断つ」という決議がなされ、同様の決議案が複数の地方議会に提起されている。しかし、全ての住民に対して中立・公平たるべき地方公共団体の機関である首長や議会が特定の宗教及びその関連団体との関係を遮断することは、思想・良心の自由、信教の自由に対する侵害となることはもちろん、請願権の侵害となり、法の下の平等に違反することになる。これらの基本的人権は、いずれも民主主義の根幹と立憲主義の基盤を形成するものであり、地方公共団体の機関である議会がこれらを侵害することは、わが国の民主主義と立憲主義を危うくするものである。かかる見地に立ち、次のとおり陳情する。

- 1 貴自治体及び貴議会において特定の宗教法人及びその関連団体(ただし、反社会的団体との法的根拠がある団体は除く)との関係を遮断する内容の宣言・決議をしないこと
- 2 貴自治体及び貴議会において議員を含む公人及び私人に対し、特定の宗教に対する信仰の有無を問うたり、その団体との関係を調査・質問したりしないこと

以上を、貴議会において上記項目の決議を行う事を陳情するものです。

つるみ義明の一般質問

インボイス制度始まる

インボイス制度とは

2023年10月からインボイス（適格請求書）が導入されます。現在1千万円以下の事業者は免税となっていました。税務署にインボイス登録をすることにより納税事業者になり負担増となりま。もし登録をしなければ「インボイス」を発行できない免税事業者からの仕入れは取引から排除されることが懸念されます。そのため免税事業者は①登録をして納税事業者になるか、②取引をあきらめるか、③登録をしない分消費税分を値引きされても免税事業者として続けるかの選択を迫られます。

市内の事業者の影響について

質問 市内の免税事業者数は把握していますか。

答弁 把握していませんが国の統計での約60%程度から市内事業者数5776件に乘じますと、3465件が免税事業者と推測されます。

質問 インボイス登録申請をせずに、廃業や失業となった場合、収入も減り、市民税などの税収や地域経済に影響することが懸念されますがどの様に考えていますか。

答弁 廃業する事業者が現時点でどの程度出るか推測できませんが地域経済において少なからず影響があると考えています。

質問 インボイス制度は国の税制の問題ですが、地域の経済などへの影響もあります。市として制度の認識について伺います。

答弁 制度の導入により免税事業者が納税事業者になり、また免税事業者のまま取引に影響があることも想定されるため、制度に不安を抱えている方もいると思われま。市としては、制度への理解を含め、不安を解消したうえで適さ綱適切な選択ができるよう、税務署や商工会議所等関係機関と協力し、事業者の支援をしたいと考えています。



市のインボイス対応について

質問 国と地方自治体の一般会計は特例により一般会計については消費税の納税は免除されています。市としてインボイス制度の対応についてお聞きします。

答弁 一般会計については制度の導入後、インボイス制度に対応しない場合、課税仕入れを行う事業者が当該仕入れについての仕入税額控除ができなくなり、消費税の負担額が増加となることから、インボイス制度に対応するよう総務省から要請がありました。本市としましては、事業者が不利益を被らないよう、一般会計のインボイス制度への対応が必要と考え。3月中旬に準備が整うよう、庁内で進めています。

答弁 本市として入札制度の公平性の確保することや、地域経済への影響が生じないよう、制度が導入されても従来通り適切な入札、契約手続きや地元業者への育成に努めていきます。

学校プールについて

質問 学校プールは平均して老朽化していますが、設置後の経過年数についてお聞きします。

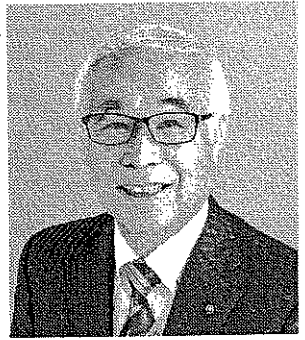
答弁 築後20年以下が3校、30年以下が10校、40年以下が6校、築後41年以上が10校で、このうち50年以上が3校です。

質問 今後のプールの維持管理についてお聞きします。

答弁 まずは老朽化が進むため、維持管理費用の負担軽減や児童生徒が充実し、水泳事業が行えるよう、民間プールの利用やプールの共同利用などを検討する必要があります。と考えています。



12月議会報告



日本共産党市議会議員

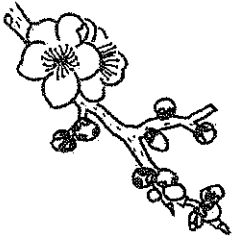
つるみ義明 活動ニュース

発行者
日本共産党佐野市議会議員
鶴見義明
佐野市会沢町536-1
電話 85-3687
y.turumi@khaki.plala.or.jp
2023年2月5日 第55号

12月議会は12月2日から19日までの18日間で開催され、報告1件、議案19件、陳情1件が審議されました。陳情は全議員反対で不採択になりました。

副市長の定数一人に

合併後副市長の定数を二人とした条例を一人に改正する条例が可決されました。合併当初、分庁方式を採用した市は葛生庁舎・田沼庁舎・本庁舎の3拠点を有したことから、管理体制を分割することで二人となりましたが、今回改正され一人となり、令和5年1月1日から施行されます。



出産・子育て応援事業



国の総合経済対策として「支援が手薄な0歳児から2歳の低年齢期に焦点を当てて、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴奏型支援の充実を図る」として「出産・子育て応援交付金」が予算化されました。市ではこれを受け経済的支援として妊娠届時に5万円、出生届時に5万円を交付します。出生は4月1日にさかのぼり交付、妊娠は母子手帳の交付を受けた人に5万円します。妊娠届・出生届の両方となれば合計10万円になります。総事業費は8510万3千円となります。

陳情は不採択

陳情第2号「民主主義・立憲主義の基盤である思想・良心の自由、請願権等を守る為の陳情」（提出者・基本的人権を守る栃木県民の会代表・増淵賢一）は全議員反対で不採択となりました。

いま全国で焦点になっていくのは「旧統一協会」という宗教法人及びその関連団体と地方行政、地方議会との関係です。陳情の要旨である「宗

教団体との関係を遮断する宣言・決議」といいますが「宗教団体」という呼び方に「旧統一協会」を含めたうえで、これを免罪する陳情の狙いのほうが大問題です。陳情の要旨1及び2は「宗教団体または社会団体」を装ってそこに「旧統一協会や関連団体」を含ませることで、世論の批判をかわし、「絶縁宣言」の回避を狙ったものと判断できます。したがって賛成できないとして、反対討論を行いました。

民主主義・立憲主義の基盤である思想・良心の自由、請願権等を守る為の陳情

1 陳情の要旨

現在、マスコミ等で政治家に対し、特定の宗教団体及びその関連団体との関係を断つよう求める論調が繰り返され、令和4年9月には富山市議会において「特定の宗教団体及びその関連団体との関係を一切断つ」という決議がなされ、同様の決議案が複数の地方議会に提起されている。しかし、全ての住民に対して中立・公平たるべき地方公共団体の機関である首長や議会が特定の宗教及びその関連団体との関係を遮断することは、思想・良心の自由、信教の自由に対する侵害となることはもちろん、請願権の侵害となり、法の下での平等に違反することになる。これらの基本的人権は、いずれも民主主義の根幹と立憲主義の基盤を形成するものであり、地方公共団体の機関である議会がこれらを侵害することは、わが国の民主主義と立憲主義を危うくするものである。かかる見地に立ち、次のとおり陳情する。

- 1 貴自治体及び貴議会において特定の宗教法人及びその関連団体（ただし、反社会的団体との法的根拠がある団体は除く）との関係を遮断する内容の宣言・決議をしないこと
- 2 貴自治体及び貴議会において議員を含む公人及び私人に対し、特定の宗教に対する信仰の有無を問うたり、その団体との関係を調査・質問したりしないこと

以上を、貴議会において上記項目の決議を行う事を陳情するものです。

つるみ義明の一般質問

インボイス制度始まる

インボイス制度とは

2023年10月からインボイス（適格請求書）が導入されます。現在1千万円以下の事業者は免税となつていますが、税務署にインボイス登録をすることにより納税事業者になり負担増となりま

市内の事業者の影響について

質問 市内の免税事業者数は把握していますか。
答弁 把握していませんが国の統計での約60%程度から市内事業者数5776件に乗じますと、3465件が免税事業者と推測されます。

質問 インボイス登録申請をせずに、廃業や失業となった場合、収入も減り、市民税などの税収や地域経済に影響することが懸念されますがどの様に考えていますか。
答弁 廃業する事業者が現時点でどの程度出るか推測できませんが地域経済において少なからず影響があると考えています。



質問 インボイス制度は国の税制の問題ですが、地域の経済などへの影響もあります。市として制度の認識について伺います。
答弁 制度の導入により免税事業者が納税事業者になり、また免税事業者のまま取引に影響があることも想定されるため、制度に不安を抱えている方もいると思われま

す。市としては、制度への理解を含め、不安を解消したうえで適さ綱適切な選択ができるよう、税務署や商工会議所等関係機関と協力し、事業者の支援をしたいと考えています。

市のインボイス対応について

質問 国と地方自治体の一般会計は特例により一般会計については消費税の納税は免除されています。市としてインボイス制度の対応についてお聞きします。
答弁 一般会計については制度の導入後、インボイス制度に対応しない場合、課税仕入れを行う事業者が当該仕入れについての仕入税額控除ができなくなり、消費税の負担額が増加となることから、インボイス制度に対応するよう総務省から要請がありました。本市としましては、事業者が不利益を被らないよう、一般会計のインボイス制度への対応が必要と考え、3月中旬に準備が整うよう、庁内で進めています。

質問 企業会計は納税義務が生じます。免税事業者との取引については排除される可能性がありますが、免税事業者についての対応をお聞かせください。
答弁 本市として入札制度の公平性の確保することや、地域経済への影響が生じないよう、制度が導入されても従来通り適切な入札、契約手続きや地元業者への育成に努めていきます。

学校プールについて

質問 学校プールは平均して老朽化していますが、設置後の経過年数についてお聞きします。
答弁 築後20年以下が3校、30年以下が10校、40年以下が6校、築後41年以上が10校で、このうち50年以上が3校です。

質問 今後のプールの維持管理についてお聞きします。
答弁 まずは老朽化が進むため、維持管理費用の負担軽減や児童生徒が充実し、水泳事業が行えるよう、民間プールの利用やプールの共同利用などを検討する必要がありますと考えています。

